

かねだ勝年国政報告NEWS

～2012年前半 国会・地元の活動から～

発行：かねだ勝年後援会事務所
能代市中和1-16-2 ☎0185-54-3000



予算委員として…自民党を代表して平成24年度予算(案)について討論
政府予算案の問題点を厳しく指摘



予算委員会で鹿野農水相(当時)
に対しTPPについて追及



自民党人事委員長として
毎週役員会で熱心に発言



後援会の皆さんと自民党本部で
谷垣総裁と懇談



大島 理森 自民党副総裁に要請



今冬の豪雪被害対策について
政府・藤村官房長官に申し入れ



最も楽しいひととき…国会見学に訪れた地元の中学生の皆さんとの交流



議員会館に地元陳情団の
皆さんをお迎えして



首都圏で活躍する「ふるさと会」
の皆さまと親睦を深めて





いつも新鮮な野菜が並び 活気あふれる
八竜ドラゴンフレッシュセンターで春の餅つき



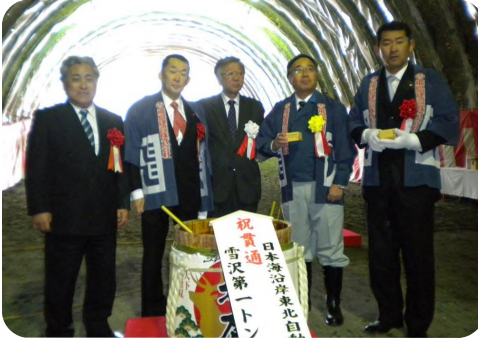
北秋田もちっこ市で餅まき
極寒の中手は冷たいけど心はあったかです！



毎年欠かさず楽しみな 比内とりの市
引きドリと コッコちゃん と一緒に！



新年出初式に参加
自民党消防議連のハッピーをまわってご挨拶



日沿道雪沢第一トンネル貫通式
一日も早い全線開通に向けて



森吉山ダム竣工
治水は政治の基本、関わった多くの皆様に感謝



19年豪雨災害からの復旧
地域の皆さんの安全安心のために…



新カントリーエレベーター竣工
ブランド米の拠点として大きな期待



県土地改良連合会総会でご挨拶
「予算獲得に頑張りました！これからも…」



「国土強靱化ふるさとキャンペーン」パネラーとして
災害に強い国づくりと日本海国土軸の重要性を指摘



秋田県医師会で講演
社会保障と税・国政の動向について



JA興農研究会 国政報告会でTPP反対
衆議院議員 加藤紘一先生をお迎えして



還暦軟式野球大会会長として始球式



バスケの街の「能代カップ」
地元能代工高を応援！



週末は各地で国政報告会 !!

国土強靱化基本法を国会に提出

H24.4.27(金) 秋田市でパネルディスカッション開催



昨年の東日本大震災などの経験から、いつ起こるか分からない災害に備え、国民にとって安全安心で強くしなやかな国土の建設が急務であります。

リスク分散やバックアップ体制の必要性と共に、対岸貿易や交流も含め、「日本海国土軸」の重要性が再認識されている中で、ふるさとの強靱化から、日本全体を強くしなやかにする「国土強靱化」の理念の下、日本海側で初めてのパネルディスカッションを開催しました。

その後、党内で様々な議論を重ねていく中で、長期間に亘り持続可能な国家機能と日本社会を構築を図るための、「国土強靱化基本法案」を制定すべきとの声が高まり、プロジェクトチームの主要メンバーとして法案制定に取り組みました。

そして、6月4日には議員立法として国会に提出。社会保障と税の一体改革関連法案にも、附則として、景気対策にも資する「国土強靱化」の考え方が盛り込まれることになりました。

母子家庭の母の就業支援に関する特措法制定に向けて

H24.5.18(金) 自民党母子寡婦福祉対策議員連盟総会
幹事長として、全国団体役員・都道府県代表者と意見交換



「母子家庭の母の就業支援に関する特別措置法」は、平成20年3月末日で失効している状況が続いています。

母子家庭の母は、就業しているものの、臨時やパートなど低賃金で不安定な雇用形態であることが多く、子育てと仕事の両立が困難であることなどから、一日も早い法案成立が必要です。

かねだ代議士は、この法案が成立した平成15年当時、参議院厚生労働委員長として先頭に立って取り組んできた経緯から、女性議員が中心となって幹部構成している「自民党母子寡婦福祉対策議員連盟」幹事長として、今国会での早期の法案成立を目指して、党派を超えた活動を

展開しています。法案が成立することで、母子家庭の母の優先雇用が図られるための財政措置が講じられると同時に、国は母子福祉団体等から優先的に物品などを調達することが義務付けられることとなります。(なお、法案は会期末の9月7日に成立)

一人ひとりに寄り添った、「やさしい政治」を実現させるために引き続き頑張っていきます！

平野復興大臣との意見交換

平野復興大臣は岩手県選出の参議院議員で農林水産省出身。かねだ代議士が大蔵省で農林予算を担当していた頃から30年来、そして、参議院に当選した時期もかねだ代議士が1期先輩という旧知の間柄です。

東日本の復興に懸命に取り組む大臣を激励しようと、国会審議の合間に、復興庁の大臣室を訪ねました。

住宅の再建が最大の課題であり、同じ場所に建て替えるのとは違い、津波を受けた場所を避けての高台移転、しかも数万戸規模という世界の歴史に無いはじめての取り組みとなります。

また、特に高齢者は「長年住み慣れてきた所を離れたくない」などの様々な事情を抱える中、集落ごとの合意形成がうまく進まずに完全移転にはあと3～4年かかる見込みで、生活再建の加速が非常に難しい状況との事でした。

部屋には被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)と原発事故被災地の地図が掲げられていました。

「東北は一つ」の想いを込めて、一日も早い復興のために引き続き連携していくことを誓い合いました。



外務委員会で質問



答弁する
玄葉外務大臣



かねだ代議士の鋭い追及

かねだ代議士は、「在外公館法改正」の審議にあたり、20年前の大蔵省主計局の課長時代と、6年前の外務副大臣時代に仕事で関わったことから、我が国の外交力強化のための体制整備について、玄葉外務大臣の訪露と合わせて質問しました。

玄葉外務大臣のロシア訪問については、外務副大臣当時の2006年、北海道根室沖で拿捕された日本漁船船長の釈放を求めるためにロシアを訪問した際に会談したのが、今と同じラブロフ外務大臣(2004年に就任し現在8年目)であったことを紹介。日本は政権交代後3年弱の間に4人目の外務大臣で、外交は国益と国益がぶつかりあう政治で最も大切な分野であるだけに、こうした違いをしっかりと踏まえて交渉する必要があると指摘。

ロシアは今、アジア太平洋地域を重視し、経済では日露の協力プロジェクトが進んでいることと、9月には極東ロシアではじめてのAPECが、秋田と親交の深いウラジオストクで開催されることに触れ、環日本海の経済や対岸交流など、両国にとってメリットのある日露関係の強化は、経済だけでなく東アジアの安定のためにも今後益々重要性が高まっていくのではないかと主張した上で、中身に成果や展望のない交渉を重ねるのではなく、北方領土や平和条約の交渉進展に向けた具体的戦略が必要だと強調しました。